

第3 重点施策

1 園芸産地の振興

(1) 市原市姉崎地区を中心とした露地野菜

【対象】

JA 市原市姉崎蔬菜組合（15 戸）

【現状と課題】

JA 市原市姉崎蔬菜組合では 15 戸の経営体がだいこんを中心に、ばれいしょやすいか等を栽培しています。主力品目であるだいこんは延べ 180ha で栽培され、平成 19 年に整備された共同選果施設の稼働により、出荷量が施設導入前の 3.3 倍に増加しました。しかし、出荷ピーク時には処理能力が不足し、施設の老朽化によるメンテナンス費用増加や機械故障時の受け入れ停滞が課題となっています。

また、組合員のうち 8 割には後継者がいて、地域の農地の多くは組合員が作付けしているため、新たなほ場の確保が難しく、連作による品質低下や、夏季の高温による発芽不良、腐敗などの障害が発生しています。

さらに、人手不足による生産性の低下や人件費、資材費の高騰が経営に負担を与えています。加えて、温暖化の影響で他産地の出荷が前倒しになる等の理由で、だいこんの価格変動が激しく、経営が不安定になりやすい状況です。

【10 年後の目指す姿】

省力技術の導入や共同選果施設の改修により業務効率が向上し、各経営体の面積が拡大します。また、離農者の農地引継ぎが進み、産地全体の面積が維持されています。だいこんを中心した輪作体系が確立され、高温対策や病虫害対策が進むことで品質が安定しています。さらに、省力技術の活用やだいこん以外の収益確保によって、経営が安定化します。

【主な取組内容】

- ・担い手の確保支援（事業継承・農地集積集約化）
- ・処理能力向上のための共同選果施設の再整備支援
- ・省力化技術や機械の導入の推進
- ・品質向上のための技術支援

園芸産地の振興（Ⅱ 農林業の成長力の強化）	
市原市姉崎蔬菜組合を中心とした露地野菜	
アクティビティ	・担い手の確保支援 ・処理能力向上のための共同選果場の再整備支援 ・省力化技術や機械の導入の推進 ・品質向上のための支援
アウトプット	・農地の円滑な引継ぎ ・省力技術導入や共同洗浄選別施設改修による作業効率化 ・省力化及び品質向上による経営の安定化
数値目標 (中間アウトカム)	産地全体の販売金額 14.5 億円→15 億円
データソース	市原市農業協同組合出荷データ
ロジック	省力化機械の導入や施設の改修によって作業効率が向上し、経営体当たりの面積が増加することで、産地面積が維持されます。また高温対策や病虫害対策を進めることで単収が増加し、販売金額の向上に繋がります。
目指す姿	各経営体当たりの経営面積が拡大し、農地が円滑に引き継がれることで産地面積が維持されています。 だいこんを中心とした輪作体系が確立され、品質が安定するとともに、経営の安定化が実現されています。

（２）千葉市（東部地区・土気地区）の秋冬にんじん

【対象】

J A 千葉みらい千葉東部地区出荷組合連合会人参部会 (54 戸)

J A 千葉みらい土気地区出荷組合連合会人参部会 (16 戸)

【現状と課題】

千葉市の秋冬にんじんは、千葉東部地区と土気地区を中心に 55ha で栽培されています。近年の気候変動の影響により、7～8 月のは種時期の高温乾燥による発芽不良等が収量低下の要因となっています。しかし、乾燥対策に重要なかん水設備が整備されていないほ場が多く、北総中央用水土地改良事業の受益地である一部の地域では、かん水設備は整備されているものの、部会員の高齢化が進行しています。

特に、千葉東部出荷組合連合会人参部では、高齢化による会員数の減少に伴い、作付面積も減少しています。一方で、新規就農者が部会に加入する動きも見られており、産地の新たな担い手としての活躍が期待されています。

このため、高温対策技術の習得を進めるとともに、新規部会員の栽培管理技術を向上させ、産地の新たな担い手として活躍できる体制を構築する必要があります。

【10 年後の目指す姿】

高温対策が進み、収量が安定的に維持される産地が実現されています。新規に秋冬にんじんの栽培を始めた農業者が部会に加入し、栽培管理技術が向上することで、作付面積が維持されています。

【主な取組内容】

- ・ 新規部会加入者の技術向上と就農定着
- ・ 高温対策の技術指導
- ・ 畑地かんがい用水の活用推進
- ・ 主要病害虫対策技術指導
- ・ 土づくり対策の導入

【数値目標（ロジックモデル）】

園芸産地の振興（Ⅱ 農林業の成長力の強化）	
千葉市（千葉東部地区・土気地区）の秋冬にんじん	
アクティビティ	・高温対策の技術指導 ・新規栽培者の栽培管理技術習得指導
アウトプット	・高温対策技術の習得 ・新規栽培者の栽培管理技術の向上
数値目標 （中間アウトカム）	秋冬にんじん栽培面積 55ha→55ha
データソース	農業事務所調べ
ロジック	高温対策技術を普及させることで収量を安定させます。また、新規栽培者の部会加入を促進し、栽培管理技術の向上を支援します。これにより、収量が安定し、担い手不足の解消が進むことで、作付面積の維持に繋がります。
目指す姿	高温対策により収量が安定化するとともに、新規栽培者が部会に加入し、栽培管理技術が向上することで、栽培面積が維持されています。

（３）市原市・八千代市の日本なし

【対象】

市原市農業振興協会果樹部梨部	戸数 59 戸	面積 36.7ha
八千代市梨業組合	戸数 50 戸	面積 49.0ha

【現状と課題】

千葉管内の主な梨の産地は市原市と八千代市で、販売は各農園での直売が中心で、市原市では70%が、八千代市では95%が直売です。市原市では「いちはら梨」というブランドを掲げ、共同選果場を活用して、ロットの大型化や品質の均一化を図りながら市場出荷も行っています。労働力不足への対応として、JA市原市では梨ボランティアの派遣、やちよ農業交流センターでは農業ボランティアの派遣が実施されています。

両産地とも樹齢30年以上の老木が増加し改植が進められていますが、連作障害や土壌病害の影響により成園化が遅れています。また温暖化による発芽不良や高温による障害果の発生により産地の生産量は減少傾向にあります。

経営主が60歳以上の割合は、市原市で85%、八千代市で54%と生産者の高齢化が進んでおり、市原市では新規就農者向けの研修制度を整え、担い手の確保に取り組んでいますが、後継者不足は依然として深刻です。その結果、両産地とも栽培面積の減少が続いており、産地の維持が重要な課題となっています。

【10年後の目指す姿】

計画的な改植や温暖化対策を進めることで生産性と収益性が向上し、生産者の意欲が高まります。また、栽培技術や経営管理技術を身につけた後継者、新規就農者が、後継者のいない園地を引き継ぎ、規模拡大を進めることにより、産地が維持されています。

【主な取組内容】

- ・ 後継者、新規就農者、女性農業者に対する技術・経営支援
- ・ 関係機関と連携した新規就農者の受入体制整備
- ・ 省力化技術や機械施設の導入支援
- ・ 計画的な改植と成園化促進に向けた技術指導
- ・ 高温や温暖化対策の指導と設備投資の支援

【数値目標（ロジックモデル）】

園芸産地の振興（Ⅱ 農林業の成長力の強化）	
市原市及び八千代市の日本なし	
アクティビティ	・後継者、新規就農者、女性農業者に対する技術・経営支援 ・関係機関と連携した新規就農者の受入体制整備 ・省力化技術や機械施設の導入支援 ・計画的な改植と成園化促進に向けた技術指導 ・高温や温暖化対策の指導と設備投資の支援
アウトプット	・後継者・新規就農者の確保 ・各種技術の導入による規模拡大や生産性の向上
数値目標 (中間アウトカム)	・主要な担い手の栽培面積 51.5ha→52.5ha ・就農希望者の受入体制を整備した産地 1産地→2産地
データソース	農業事務所調べ
ロジック	後継者の育成や新規就農者の確保・定着を支援することで産地の担い手が確保され、産地面積は維持されています。 省力化技術の導入や改植を進めることにより、生産性が向上し、単収の増加が図られ、販売金額の向上に繋がります。
目指す姿	計画的な改植、温暖化対策の実施、省力化技術の導入により収益性が向上し、生産者の意欲が向上しています。 主要な担い手や新規参入者に後継者のいない経営体の園地が引き継がれ、産地が維持されています。

2 稲作経営の安定化と発展

【対象】

地域の中核となる担い手 34 戸

千葉市（11 経営体）、市原市（16 経営体）、八千代市（7 経営体）

【現状と課題】

千葉地域の地域の中核となる担い手は計 34 戸で、これら担い手への農地集積が進む一方で、大規模化に伴う労働力不足により適期の水稻栽培管理が困難となっています。さらに、気候変動による障害の発生により、収量品質が下がる等、経営への影響が生じています。このため、省力化技術の導入や労働力確保、気候変動への対策技術の習得が必要です。

また、担い手の高齢化や後継者不足により経営の継続性が懸念されています。集落営農組織では労働力不足や特定の組合員への負担集中により、組織力の低下が課題となっています。これらの解決には、事業承継や若い世代の育成、新規就農者の参加促進が必要です。

さらに、地域の水田農業を持続させるためには、担い手、関係機関が連携して、地域計画策定やほ場整備等の集落全体に関わる課題解決を図ることが重要です。加えて、新規就農者の掘起こしや育成についても、関係者間で情報共有を進めて実施していく必要があります。

【10 年後の目指す姿】

省力化機械や雇用の導入、気候変動に対応した栽培方法が普及することで、収量と品質が安定し、米価の変動に左右されない安定した経営が実現されています。また後継者の確保や事業承継が進み、集落営農法人では組織力が向上し、継続的な経営が維持されています。

地域住民や担い手、関係機関の連携により、担い手と地域住民が一体となった水田農業を支える体制が整うとともに、新規就農者の受入れと育成が進みます。これにより、大規模経営体の耕作面積が維持・拡大する状態が実現しています。

【主な取組内容】

- ・担い手の確保・育成（事業継承、法人化、雇用導入、多角化等の支援）
- ・経営の安定化支援（病虫害・ナガエツルノゲイトウ等対策指導、直は・スマート技術等省力化技術導入支援）
- ・高温登熟障害等、気候変動に対応した栽培技術指導
- ・基盤整備事業及び集落営農の推進
- ・地域計画等、集落ビジョンに係る話し合い支援
- ・輸出米の取組支援

【数値目標（ロジックモデル）】

稲作経営の安定化と発展（Ⅱ 農林業の成長力の強化）	
千葉市、八千代市及び市原市の水稻	
アクティビティ	・担い手の確保・育成（事業継承、法人化、雇用導入、多角化等の支援） ・経営の安定化支援（病虫害・ナガエツルノゲイトウ等対策指導、直は・スマート技術等省力化技術導入支援） ・高温登熟障害等、気候変動に対応した栽培技術指導 ・基盤整備事業及び集落営農の推進 ・地域計画等、集落ビジョンに係る話し合い支援 ・輸出米の取組支援
アウトプット	・水稻の生産性向上 ・担い手の確保及び育成 ・地域の農業基盤の改善 ・経営の安定化
数値目標 （中間アウトカム）	・地域の中核となる担い手の栽培面積 946ha→1080ha ・主食用米収量 480 kg/10a 以上の経営数 13 戸→20 戸
データソース	農業事務所調べ
ロジック	地域計画の見直しや経営継承の支援による担い手育成、省力化技術や栽培技術対策を推進することによる経営の安定化により、担い手の確保及び個々の経営体の規模拡大を図ることで地域の水田の維持に繋がります。
目指す姿	省力化技術や雇用の適切な導入、気候変動に対応した栽培技術の普及により、効率的な大規模経営を実現されています。また、地域計画等を話し合う場が持たれ、持続可能な水田農業の体制が形成されています。

3 災害に強い森林づくりの推進

【対象】

風倒木被害森林及び重要インフラ施設周辺森林
溝腐病等の病虫害被害森林

【現状と課題】

気象害や森林病虫害等の被害を受けた森林の復旧・再生及び道路・電線等の重要インフラ施設周辺森林における被害の軽減や未然防止対策が求められています。

【10年後の目指す姿】

風倒木対策を含めた適切な森林整備の推進によって、災害に強い健全な森林づくりが着実に進んでいます。

【主な取組内容】

○風倒木被害森林の復旧及び重要インフラ施設周辺森林整備の推進

- ・令和元年房総半島台風等による風倒被害森林の復旧へ支援
- ・道路・電線等の重要インフラ施設周辺森林における被害の軽減や未然防止につながる森林整備への支援
- ・森林環境譲与税等を活用した市主体の森林整備への支援

○溝腐病等の病虫害被害森林の整備の推進

- ・スギ非赤枯性溝腐病等の病虫害被害森林における適切な森林整備への支援

【数値目標（ロジックモデル）】

災害に強い森林づくりの推進（Ⅴ 災害等への危機管理の強化）	
千葉市、八千代市及び市原市の森林	
アクティビティ	・風倒木被害森林の復旧及び重要インフラ施設周辺における森林整備 ・溝腐病等の病害虫被害森林の整備
アウトプット	・被害森林の整備計画の維持
数値目標 (中間アウトカム)	・被害森林の整備面積（森林整備面積の内数） 9.5ha／年→42ha／年（R8～R11 累計）
データソース	林業事務所調べ
ロジック	令和元年房総半島台風等による風倒被害森林や道路・電線等の重要インフラ施設周辺森林について、計画的な森林整備を推進することで、災害による被害の軽減や未然防止対策に繋がります。 スギ非赤枯性溝腐病等の病害虫被害森林の整備を推進することで、風倒木被害等の災害の未然防止対策に繋がります。
目指す姿	風倒木対策を含めた適切な森林整備の推進によって、災害に強い健全な森林づくりが着実に進んでいます。